

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月30日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL http://skyperfectjsat.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 敏邦 TEL 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	117,906	1.7	12,810	△13.2	12,718	△9.1	7,830	11.7
24年3月期第3四半期	115,904	9.8	14,763	70.9	13,984	88.1	7,012	160.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 8,037百万円 (13.3%) 24年3月期第3四半期 7,095百万円 (378.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	2,326.72	—
24年3月期第3四半期	2,083.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	284,029	189,373	66.5	56,117.87
24年3月期	300,133	185,052	61.6	54,952.96

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 188,865百万円 24年3月期 184,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
25年3月期	—	600.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	600.00	1,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	5.6	16,000	△8.5	15,500	△7.2	9,000	5.0	2,674.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社ディー・エス・エヌ、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	3,446,037株	24年3月期	3,446,037株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	80,518株	24年3月期	80,518株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	3,365,519株	24年3月期3Q	3,365,519株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年1月31日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により国内需要が底堅く推移しておりますが、海外経済の減速の影響を受けて生産や輸出が低迷するなど、回復の動きに足踏みがみられます。

このような経済状況の下、当社グループでは有料多チャンネル事業におけるサービスブランドの一元化によるマーケティング改革やハイビジョンチャンネル数の拡大、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供や移動体衛星通信ビジネスの展開、グローバルビジネスの強化など、中長期的な成長戦略を着実に推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	115,904	117,906	2,001	1.7%
営 業 利 益	14,763	12,810	△1,953	△13.2%
経 常 利 益	13,984	12,718	△1,265	△9.1%
税金等調整前四半期純利益	13,750	12,736	△1,014	△7.4%
四 半 期 純 利 益	7,012	7,830	818	11.7%

①営業収益

営業収益は、震災後に急増した衛星通信需要が平常時の水準に戻ったこと等により宇宙・衛星事業の営業収益が減少しましたが、視聴料収入等の増加により有料多チャンネル事業の営業収益が増加したため、前年同四半期比2,001百万円増の117,906百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

②営業利益

営業利益は、宇宙・衛星事業の営業収益減少に加え、新規通信衛星の打ち上げによる減価償却費の増加等により、前年同四半期比1,953百万円減の12,810百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

③営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前年同四半期比6百万円増の449百万円、営業外費用が、前連結会計年度に実施した有利子負債削減の影響等により支払利息が421百万円減少したことなどから、前年同四半期比680百万円減の541百万円となり、純額で92百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比1,265百万円減の12,718百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

④特別損益及び税金等調整前四半期純利益

特別損益は、特別利益が前年同四半期比235百万円減の22百万円、特別損失が前年同四半期比487百万円減の3百万円となったことから、純額で18百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比1,014百万円減の12,736百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

⑤法人税等合計及び四半期純利益

法人税等合計は、税率変更による繰延税金資産の減額修正により前年同四半期の法人税等調整額（借方）が増加したことに加え、当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益の減少や、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部を損金に算入した影響等により、前年同四半期比1,901百万円減の4,827百万円となりました。この結果、四半期純利益は前年同四半期比818百万円増の7,830百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

（サービスブランド一元化によるマーケティング改革の実行）

当社グループは、これまでCS、BS、光ファイバーといった伝送路別に提供していた「スカパー！HD」、「スカパー！e2」、「スカパー！光」のサービスブランドを「スカパー！」に統一いたしました。これは地上デジタル放送への移行が完了し、スカパー！チューナーが内蔵されたデジタルテレビが国内のほぼ全ての世帯に行き渡った視聴環境を最大限に活かし、サービス体系をよりわかりやすいものに改め、よりシンプルなコミュニケーションで多チャンネルの楽しさを訴求することで、更なる新規加入獲得につなげることが狙いです。この新サービス体系においては、従来の「スカパー！e2」をデジタルテレビですぐに楽しめるベーシックなサービスと位置付けるとともに、従来の「スカパー！HD」と「スカパー！光」を日本最大級のハイビジョンチャンネルが楽しめるプレミアムサービスとして提供します。また、カスタマーセンターの窓口をひとつに集約し、WEBサイトや会報誌も一元化することで、視聴者にわかりやすいサービス案内ができるように変更いたしました。

(ハイビジョンチャンネル数の拡大及びハイビジョン化率)

平成24年9月29日と10月1日より、「スカパー！プレミアムサービス（旧スカパー！HD）」において新たに計76のハイビジョンチャンネルの放送を開始いたしました。このチャンネル拡大により、平成20年10月にハイビジョン15チャンネルでスタートした「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンチャンネル数は国内最大の121チャンネルに達し、すべてのチャンネルがワイド画面（横縦比率16：9）でご視聴いただけるようになりました。

現在当社グループは、「スカパー！プレミアムサービス」において加入者のハイビジョンサービスへの移行を進めており、当第3四半期連結会計期間末におけるハイビジョン化率（スカパー！プレミアムサービスのうち、標準画質サービスを除いた加入件数の占める割合）は、前年同四半期比20.4%増の48.4%となりました。

(ビデオ・オン・デマンドサービスの充実)

従来型の有料多チャンネル放送サービスに加え、IPTVやオンラインビデオ（OTT）等、新たな多チャンネルサービスが登場するなか、当社グループもビデオ・オン・デマンドサービスの「スカパー！オンデマンド」においてJリーグなどの人気スポーツコンテンツに加え、ツール・ド・フランス2012や鈴鹿8時間耐久ロードレース、FIA WTCC世界ツーリングカー選手権2012をライブ配信するなど、有料放送加入者基盤を活かしたマルチデバイス展開を強化しております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間におけるスカパー！の加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
454,778件	55,243件	523,270件	△13,249件	3,800,954件

新規加入件数は、デジタルテレビの販売急増や新BSチャンネルの放送開始の効果等で加入者が拡大した前年同四半期に比べ49,033件減の454,778件、解約件数は前年同四半期比22,525件増の523,270件となり、再加入件数を加えた純増数は前年同期比62,685件減の△13,249件、累計加入件数は前年同四半期比26,213件増の3,800,954件となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	77,525	81,788	4,262	5.5%
セグメント間の内部営業収益等	3,498	3,510	11	0.3%
計	81,024	85,298	4,274	5.3%
セグメント利益	178	470	292	164.0%

営業収益は、視聴料収入の増加等により前年同四半期比4,274百万円増の85,298百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。セグメント利益は、番組供給料、BS関連費用、ハイビジョンサービスへの移行施策費用等が増加したものの、営業収益の増加により前年同四半期比292百万円増の470百万円（前年同四半期比164.0%増）となりました。

<宇宙・衛星事業>

(JCSAT-4Bの打ち上げ)

平成24年5月に東経124度で運用中のJCSAT-4Aの後継衛星であるJCSAT-4B（JCSAT-13）の打ち上げに成功し、同年7月より運用を開始いたしました。この衛星は日本国内では「スカパー！プレミアムサービス」に利用しておりますが、中近東から南西アジア、東南アジア、オセアニアの地域もカバーしており、インドネシアのLIPPOグループとトランスポンダ（中継器）利用に関する契約を締結し、平成24年10月よりサービスを開始いたしました。

(移動体衛星通信ビジネス)

移動体向け衛星通信サービスでは、平成24年6月にコンテナ船等を対象とした海上ブロードバンドシステム導入プロジェクト「NYK SATCOMプロジェクト」において、当社グループの船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」が採用されました。また、米国Panasonic Avionics社とトランスポンダ利用に関する契約を締結し、平成24年10月より同社が提供する航空機内ネット接続サービス「eXConnect」に当社衛星が利用されております。

衛星携帯電話サービスにおいては、平成24年7月より衛星携帯電話「IsatPhone Pro」の日本国内向けサービスを開始いたしました。

(宇宙ビジネス)

平成24年6月に独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と超高速インターネット衛星「きずな（WINDS）」に関してJAXAが推進する社会化実験の利用促進業務と運用業務を受託いたしました。

(次期Xバンド衛星通信への取り組み)

平成24年11月に、平成24年9月20日付入札公告の「Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運用事業」について落札し、同年12月にこの事業の遂行を目的とする新会社として株式会社ディー・エス・エヌを設立いたしました。この事業は、国の次期Xバンド衛星通信システムを整備・運営するPFI事業であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	38,378	36,117	△2,260	△5.9%
セグメント間の内部営業収益等	4,703	4,971	267	5.7%
計	43,082	41,089	△1,992	△4.6%
セグメント利益	15,105	12,810	△2,295	△15.2%

営業収益は、前年同四半期に東日本大震災の影響で急増した衛星利用が当第3四半期連結累計期間においては平常時の水準に戻ったため、前年同四半期比1,992百万円減の41,089百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。セグメント利益は、営業収益の減少に加え、減価償却費等の営業費用が増加したことにより、前年同四半期比2,295百万円減の12,810百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は284,029百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,103百万円減少いたしました。主な増加は有価証券2,549百万円であり、主な減少は有形固定資産の8,077百万円、番組勘定3,124百万円、未収入金3,001百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は94,656百万円となり、前連結会計年度末に比べて20,424百万円減少いたしました。主な増加は前受収益4,580百万円であり、主な減少は借入金10,724百万円、未払金5,625百万円、視聴料預り金3,183百万円、未払法人税等2,691百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は189,373百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,320百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益7,830百万円であり、主な減少は配当金の支払による利益剰余金の減少4,038百万円であります。また、自己資本比率は66.5%となり、前連結会計年度末と比べて4.9ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12,736百万円に加え、減価償却費19,403百万円及びのれん償却額658百万円等により、29,034百万円の収入（前年同四半期は32,299百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出12,371百万円等により、11,069百万円の支出（前年同四半期は1,933百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出4,022百万円及び長期借入金の返済による支出10,759百万円等により、16,014百万円の支出（前年同四半期は12,547百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,962百万円増加し、68,366百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、平成24年5月9日公表の「平成24年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ディー・エス・エヌを連結の範囲に含めておりません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

従来、商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これは、一部の連結子会社における商品の在庫管理方法の見直しを契機として、商品管理及び会計業務の効率化を図るためのものであります。この変更による損益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,457	34,872
売掛金	17,899	17,509
有価証券	31,027	33,577
番組勘定	4,454	1,329
商品	155	365
貯蔵品	669	528
未収入金	3,599	597
繰延税金資産	1,674	1,083
短期貸付金	1,898	1,895
その他	3,302	2,790
貸倒引当金	△531	△686
流動資産合計	99,606	93,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,799	12,123
機械装置及び運搬具（純額）	18,774	19,428
通信衛星設備（純額）	91,157	104,474
土地	3,041	3,041
リース資産（純額）	3,941	2,946
建設仮勘定	21,364	762
その他（純額）	3,009	3,234
有形固定資産合計	154,088	146,010
無形固定資産		
のれん	8,848	8,189
ソフトウェア	4,644	4,650
その他	154	127
無形固定資産合計	13,647	12,968
投資その他の資産		
投資有価証券	19,208	19,386
長期貸付金	3,796	1,895
繰延税金資産	7,232	7,568
その他	2,659	2,440
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	32,790	31,186
固定資産合計	200,526	190,165
資産合計	300,133	284,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506	628
1年内返済予定の長期借入金	13,540	11,537
未払金	14,298	8,672
未払法人税等	4,448	1,757
視聴料預り金	13,209	10,026
賞与引当金	516	243
資産除去債務	288	—
その他	8,576	11,527
流動負債合計	55,384	44,393
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,966	20,244
繰延税金負債	705	788
退職給付引当金	3,532	3,672
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	2,213	2,267
その他	4,272	3,283
固定負債合計	59,696	50,262
負債合計	115,080	94,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	22,237	26,029
自己株式	△3,883	△3,883
株主資本合計	186,547	190,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92	17
繰延ヘッジ損益	108	184
為替換算調整勘定	△1,618	△1,676
その他の包括利益累計額合計	△1,602	△1,474
新株予約権	22	—
少数株主持分	84	507
純資産合計	185,052	189,373
負債純資産合計	300,133	284,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	115,904	117,906
営業原価	72,912	78,253
営業総利益	42,992	39,652
販売費及び一般管理費	28,228	26,841
営業利益	14,763	12,810
営業外収益		
受取利息	344	280
受取配当金	43	52
持分法による投資利益	—	55
その他	54	60
営業外収益合計	442	449
営業外費用		
支払利息	938	517
持分法による投資損失	73	—
為替差損	141	—
その他	69	24
営業外費用合計	1,222	541
経常利益	13,984	12,718
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
新株予約権戻入益	40	22
その他	197	—
特別利益合計	257	22
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	34	—
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	378	—
投資有価証券償還損	67	—
特別損失合計	491	3
税金等調整前四半期純利益	13,750	12,736
法人税、住民税及び事業税	5,906	4,652
法人税等調整額	821	174
法人税等合計	6,728	4,827
少数株主損益調整前四半期純利益	7,022	7,909
少数株主利益	10	78
四半期純利益	7,012	7,830

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,022	7,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	112
繰延ヘッジ損益	350	57
為替換算調整勘定	△229	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	16
その他の包括利益合計	73	128
四半期包括利益	7,095	8,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,085	7,959
少数株主に係る四半期包括利益	10	78

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,750	12,736
減価償却費	18,568	19,403
のれん償却額	666	658
受取利息及び受取配当金	△388	△332
支払利息	938	517
持分法による投資損益(△は益)	73	△55
固定資産除却損	34	—
投資有価証券評価損益(△は益)	378	—
売上債権の増減額(△は増加)	△326	378
番組勘定の増減額(△は増加)	2,159	3,124
未収入金の増減額(△は増加)	△592	3,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△43	122
未払金の増減額(△は減少)	△2,352	△5,626
視聴料預り金の増減額(△は減少)	△47	△3,183
前受収益の増減額(△は減少)	3,645	4,580
その他	458	1,073
小計	36,922	36,402
利息及び配当金の受取額	355	317
利息の支払額	△903	△477
法人税等の支払額	△4,075	△7,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,299	29,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,347	—
有価証券の売却及び償還による収入	19,787	—
有形固定資産の取得による支出	△8,352	△10,707
無形固定資産の取得による支出	△1,332	△1,664
投資有価証券の取得による支出	△2,852	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	541
関係会社株式の取得による支出	△983	△969
長期貸付金の回収による収入	1,967	1,938
その他	6	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,933	△11,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,439	△1,575
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△8,586	△10,759
少数株主からの払込みによる収入	—	350
配当金の支払額	△4,021	△4,022
少数株主への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,547	△16,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,590	1,962
現金及び現金同等物の期首残高	59,499	66,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,090	68,366

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	77,525	38,378	115,904	—	115,904
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,498	4,703	8,202	△8,202	—
計	81,024	43,082	124,106	△8,202	115,904
セグメント利益	178	15,105	15,283	△520	14,763

(注1) セグメント利益の調整額△520百万円には、セグメント間取引消去101百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

当第3四半期連結会計期間末における報告セグメントごとの資産の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結 貸借対照表 計上額
セグメント資産	55,199	165,982	221,182	95,686	316,869

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー（衛星中継器）に関連する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年3月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

なお、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」へ変更しております。

この変更後の各報告セグメントの主要な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇宙・衛星事業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、報告セグメントごとののれん金額に重要な変動が生じております。

当第3四半期連結会計期間末におけるのれん金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
未償却残高	0	9,136	9,136	—	9,136

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	81,788	36,117	117,906	—	117,906
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,510	4,971	8,481	△8,481	—
計	85,298	41,089	126,388	△8,481	117,906
セグメント利益	470	12,810	13,281	△470	12,810

(注1) セグメント利益の調整額△470百万円には、セグメント間取引消去111百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれん金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。